

# 第2期 常総市子ども・子育て支援事業計画

令和2年度～令和6年度

## 量の見込みと確保方策

計画期間における各事業の量の見込み、量の見込みの確保方策について、利用状況や利用希望を踏まえて、以下のとおり定めます。

### 教育・保育事業

認定区分	単位	令和2年度		令和6年度	
		見込み量	確保量	見込み量	確保量
1号認定(3～5歳) ●認定こども園・幼稚園	人	611	1,224	574	964
2号認定(3～5歳) ●認定こども園・保育所	人	687	725	678	729
3号認定(0～2歳) ●認定こども園・保育所・地域型保育施設	人	373	540	472	555

### 地域子ども・子育て支援事業

事業名	単位	令和2年度		令和6年度	
		見込み量	確保量	見込み量	確保量
1.利用者支援事業	か所	1	1	1	1
2.地域子育て支援拠点事業	人回/月	2,499	5か所	3,043	5か所
3.妊産婦健診	人回	4,583	4,583	4,172	4,172
4.乳児家庭全戸訪問事業	人	369	369	336	336
5.養育支援訪問事業	人	17	17	17	17
6.子育て短期支援事業	人日	3	3	3	3
7.ファミリー・サポート・センター事業(就学児)	人日	15	15	14	14
8.一時預かり事業(預かり保育事業)					
①幼稚園型	人日	24,056	24,056	18,412	18,412
②幼稚園型以外の一時預かり		822	822	752	752
9.延長保育事業	人	602	635	661	670
10.病児・病後児保育事業	人日	668	0	579	0
11.放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	人	673	883	787	883

## 計画の期間

計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。また、子どもと家庭を取り巻く状況、保育ニーズの変化など、様々な状況の変化に対応するため、必要に応じて適宜計画の見直しを行うこととします。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1期常総市 子ども・子育て支援事業計画					第2期常総市 子ども・子育て支援事業計画				

## 第2期常総市子ども・子育て支援事業計画【概要版】

令和2年3月発行

常総市保健福祉部こども課

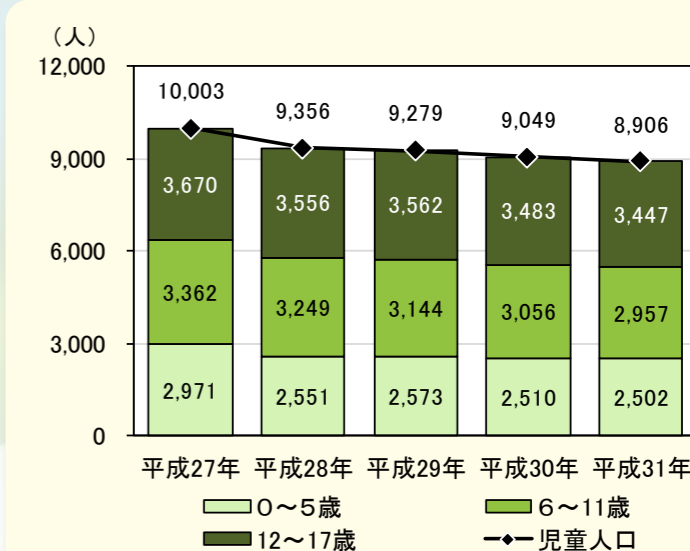
住所：茨城県常総市水海道諏訪町 3222-3 TEL：0297-23-2914

## 子ども・子育てを取り巻く現状

### 児童人口の推移

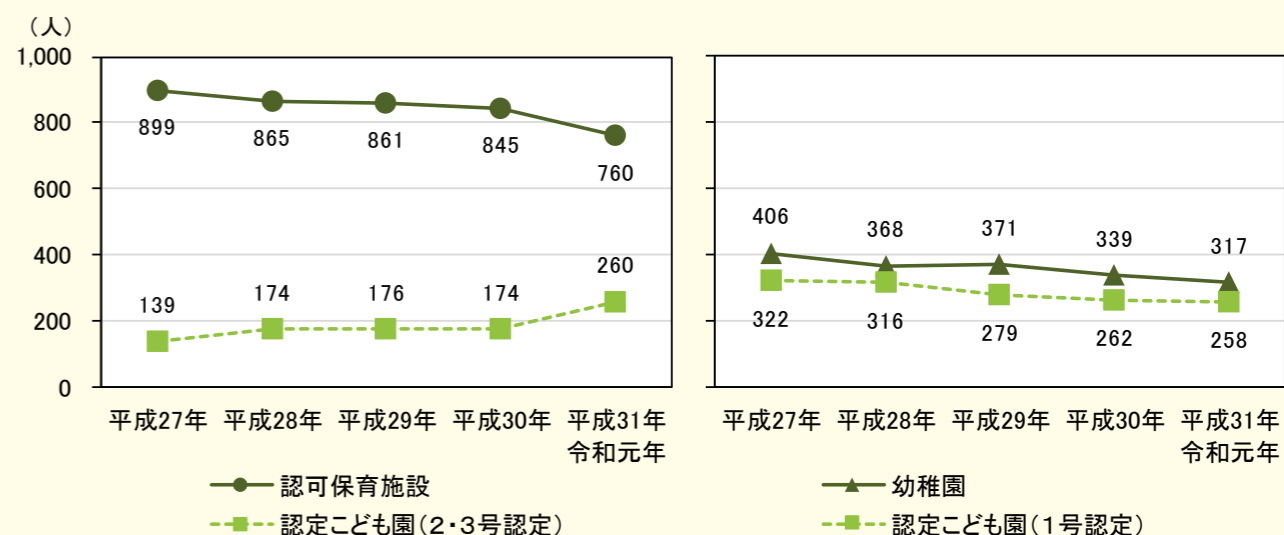
本市の児童人口は、平成31年で8,906人と、平成27年の10,003人と比べて1,097人の減少となっています。

就学前人口(0～5歳)も、減少傾向で推移し、平成31年で2,502人と、平成27年の2,971人と比べて469人の減少となっています。



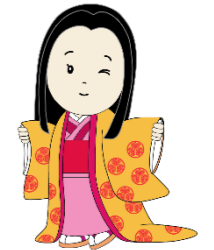
### 保育サービス等の状況

児童数・園児数については、児童人口の減少や幼稚園の認定こども園への移行、女性就業率の上昇に伴う保育ニーズの増加等が影響しています。



# 基本理念

## 未来にはばたけ！常総の子どもたち



### 常総市の現状からみた課題

本市の課題を踏まえ、基本目標を設定し計画を推進します

#### 少子化対策に向けた取組の推進

本市の児童人口は、平成 27 年から平成 31 年にかけて、1,097 人の減少となっており、少子化が進行しています。

#### 子育てと仕事の両立に向けた取組の推進

女性就業率の上昇に伴い、共働き世帯も増加していることから、子育てと仕事の両立に困難を抱えている家庭も増加していると予測されます。

#### 持続可能なサービス供給体制の確保

児童人口の減少が予測される一方、幼児教育・保育の無償化や家庭環境の変化等により、保育ニーズや放課後児童クラブの利用ニーズの増加など、新たな利用者の増加も予想されます。

#### 子どもたちの健やかな成長を守るための取組の推進

少子高齢化の進行、高度情報化に伴う情報格差、子どもの虐待など、社会的要因が複合的に重なることで、児童生徒が置かれている環境も多様化、複雑化してきています。

#### 子どもが安全に安心して暮らせる環境整備

子どもの子育てや教育に影響すると思われる環境は「家庭」であると考えられていますが、子育てをめぐる家庭の状況は、障がい、虐待、外国籍の家庭など様々です。

### 計画の基本目標

1. 子育てを地域で支援する子育てサービスの充実
2. 親と子どもの健康の増進と確保の支援
3. 子どもの学び環境の整備・充実
4. 仕事と家庭の両立支援
5. 子どもが安全に安心して暮らせる環境整備
6. 要支援児へのきめ細かな取り組み
7. 子育て世代の定住促進



基本目標の達成に向け、3つの重点施策を設定し、重点的・優先的に取り組みます

### 重点施策

#### ✓ 質の高い教育・保育

- ・保育士の確保及び資質の向上
- ・公立の教育・保育施設（老朽化施設）の整備
- ・児童クラブの充実

#### ✓ 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ・妊娠・出産支援の強化
- ・健康面のサポート
- ・相談体制の充実
- ・子育て情報提供の充実
- ・仕事と家庭の両立支援
- ・支援が必要な子どもへのサポート
- ・子ども医療費助成制度の充実
- ・子育て世代の定住促進

#### ✓ 地域全体での子育て支援

- ・ボランティアの協力
- ・子育て支援センターの充実
- ・子ども等の安全の確保



### 子ども の人数はどうなるの？

本市の児童人口推計をみると、令和 6 年には、0～17 歳の人口が 8,237 人で、各年齢で減少傾向となることが予測されます。

就学前人口（0～5歳）では、令和 2 年から令和 6 年にかけて、112 人の減少が予測されます。

